

9月定例会の審議結果

9月定例会で審議した市長提出議案97件、議員提出議案13件の審議結果は、次のとおりです。
(○=賛成、×=反対)

件名	審議結果	会派名等						
		自民党	共産党	民主都	公明党	京都党	無所属※1	無所属※2
24年度決算 特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・と畜場、農業集落排水事業、雇用対策事業、土地区画整理事業、土地取得、基金、市公債、市立病院機構病院事業債)、公営企業会計(水道事業、公共下水道事業、高速鉄道事業) 一般会計、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、駐車場事業)、公営企業会計(自動車運送事業)	認定 [付けた意見 下欄参照]	○	○	○	○	○	○	○
25年度補正予算案 一般会計、特別会計(基金)、公営企業会計(水道事業2件、公共下水道事業)	可決 [付帯決議 下欄参照]	○	○	○	○	○	○	○
一般会計、特別会計(基金) 修正案 修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○
条例制定案 執行機関の附属機関の設置等に関する条例	可決 [付帯決議 下欄参照]	○	○	○	○	○	○	○
条例改正案 職員の分限に関する条例、補助金等の交付等に関する条例、個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例、証明等手数料条例、文化会館条例、久世ふれあいセンター条例、無鄰菴及び岩倉具視幽棲旧宅条例、美術館条例、動物園条例、西京極総合運動公園条例、横大路運動公園条例、宝が池公園運動施設条例、体育館条例、地域体育館条例、武道センター条例、市民スポーツ会館条例、市民活動センター条例、男女共同参画センター条例、青少年活動センター条例、都市公園条例、勤業館条例、社会福祉審議会条例、子ども・子育て会議条例、児童福祉センター条例、児童館及び学童保育所条例、長寿すこやかセンター条例、福祉ボランティアセンター条例、保健所条例、深草墓園条例、市営墓地条例、地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例、伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例、景観・まちづくりセンター条例、市営住宅条例、梅小路公園条例、道路附属物自動車駐車場条例、道路附属物自転車等駐車場条例、観光駐車場条例、駐車場条例、自転車等駐車場条例、火災予防条例、高速鉄道北山駅自転車駐車場の利用料金に関する条例、青少年科学センター条例、野外活動施設花背山の家条例、野外活動施設京北山国の家条例、学校歴史博物館条例、子育て支援総合センターこどもみらい館条例、教育相談総合センター条例 公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例、国民健康保険条例、介護保険条例、後期高齢者医療に関する条例 元離宮二条城条例	可決 [付帯決議 下欄参照]	○	○	○	○	○	○	○
その他の案 南部クリーンセンター第二工場(仮称)新設工事請負契約の締結、西野山市営住宅改修工事請負契約の締結、鈴塚市営住宅増築工事請負契約の締結、市立開晴小学校及び市立開晴中学校六原学舎新築工事請負契約の締結、市立凌風小学校及び市立凌風中学校敷地整備工事請負契約の締結、体育館改修工事請負契約の変更、市道路線の認定、市道路線の廃止、訴えの提起、平成24年度公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分 人権擁護委員の推薦4件	可決 可と認める	○	○	○	○	○	○	○
議員提出案 台風18号による豪雨災害に関する意見書、地方税財源の充実確保に関する意見書、公共事業における国産材の活用を求める意見書、鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書 認定こども園の認定権限等の移譲を求める意見書、福島原子力発電所の汚染水対策の強化を求める意見書 京都御苑周辺の環境保全に関する決議 地域の中小企業へ更なる支援を求める意見書 若い世代が安心して就労することができる環境等の整備を求める意見書 新聞への消費税の軽減税率の適用を求める意見書 福島第一原子力発電所の汚染水対策の強化と福島再生への取組を求める意見書 高校授業料無償化制度への所得制限の導入に反対する意見書 一括交付金制度の復活を求める意見書	可決 [意見書・決議 2・3面参照]	○	×	○	○	○	○	○
	否決	○	×	○	×	○	×	×
		×	○	○	×	○	×	×
		×	×	○	×	○	×	○

自民党=自由民主党京都市議員団(23人) 共産党=日本共産党京都市議員団(14人) 民主・都=民主・都みらい京都市議員団(13人)
公明党=公明党京都市議員団(12人) 京都党=地域政党京都党京都市議員団(4人) 無所属※1=清水ゆう子議員 無所属※2=森川央議員

付帯決議

〔一般会計補正予算〕

焼却灰溶融施設は、本市にとって唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地を長期にわたり活用していくため、技術的にも確立した有効な施設であるが、遺憾ながら住友重機械工業の技術力問題により契約解除に至った。

よって今後は、市民に対し、しっかり説明責任を果たすことにより、住友重機械工業に対しては「本市に対して一切の負担を掛けまいよう真摯に対処する」とした約束を履行させるように毅然とした姿勢で対応するよう強く求める。

(自=○、共=×、民=○、公=○、京=○、無=○)

〔執行機関の附属機関の設置等に関する条例の制定、職員の分限に関する条例の一部改正、公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正、補助金等の交付等に関する条例の一部改正〕

京都市の要綱等により開催されている審議会等は199件と、他都市と比べても大変多い状況にあり、近年増加を続けている。

また、それぞれが要綱等により設置されているため、統一的な基準はなく、定員、任期、報酬額等には大変な差異がある。これは、既に法律及び条例により設置されている既存の附属機関(80件)も同様となっている。

今回提案の条例等により附属機関となる89件の審議会等は当然であるが、既に附属機関であるものはもちろんのこと、今後も要綱等により開催される審議会も含め早期に基準を設け、可能な限り差異の解消を図るとともに、今後も更に精査し、整理を進め経費削減に努めること。

また、決算時において活動状況及び経費を議会に報告すること。

(全会一致)

決算特別委員会の審査

9月定例会では、24年度決算を審査するため、9月30日に決算特別委員会を設置しました。

決算特別委員会には一般会計決算など決算22件及び関連議案1件を付託し、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。10月28日の本会議で委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、全て原案のとおり認定しました。

なお、24年度決算に付けた意見は次のとおりです。

〔水道事業特別会計〕

有収率は前期の中期経営プランで24年度末の目標が87.4パーセントだったのに対し、86.7パーセントと目標達成できなかった。これは、老朽管の更新や鉛製給水管の取替えの遅れによるものである。

よって、平成25年度からの後期の中期経営プランにおいては、有収率の更なる向上を目指し、老朽管の更新等、計画どおり着実に取り組むこと。

(全会一致)

(○=付帯決議、付けた意見に賛成・×=付帯決議、付けた意見に反対)

親子ふれあい議場見学会を開催

11月3日(日)に、市内在住・通学の小学4～6年生の児童と保護者の方を対象に「京都市会 親子ふれあい議場見学会」を開催しました。当日は、43組(92名)の児童と保護者が参加され、市会議場をはじめ、傍聴席・委員会室などを見学しながら、市会の仕組みや役割を学ばれました。



11月定例会の審議結果等

11月26日(火)に開催しました11月定例会の内容につきましては、次号(2月15日発行予定)でお伝えします。

なお、市会ホームページで審議結果や本会議、委員会の様子などを御覧いただけます。

(市会ホームページのアドレスは1面をご参照ください。)

お伝えします 市会の取組

- ◆ 11月12日に開かれた市会改革推進委員会において、議会活動の理念、原則、制度などの基本的な事項を定める議会基本条例の案を取りまとめ、11月13日から12月13日までの間、区役所等で配布したリーフレットや市会ホームページを通じて、条例案に対する市民の皆様から御意見を募集しました。今後、皆様から頂いた御意見について検討を行ったうえで、条例案の最終的な取りまとめを行い、平成26年2月定例会での議案提案を目指します。
- ◆ 動物愛護に関して海外行政調査を行った調査団が、調査で得られた知見や情報を市長に提言するとともに、市民の皆様や調査に参加しなかった他の議員に対し、報告会を行いました。

市会の豆知識

Q 付帯決議って何?

A 議会が条例や予算などの議案を議決するとき、その議案に対して議会としての意見や要望を付けることがあり、これを付帯決議と言うんだ。付帯決議に法的な拘束力はなく、市長などはこれを尊重する政治的・道義的な責任があるとされるよ。

(平成25年10月28日現在)

会派名等	議員数	電話番号
自由民主党 京都市議員団	23人	222-3718
日本共産党 京都市議員団	14人	222-3728
民主・都みらい 京都市議員団	13人	222-3724
公明党 京都市議員団	12人	222-3732
地域政党京都党 京都市議員団	4人	222-4035
無所属(清水ゆう子)	2人	222-3739
無所属(森川 央)		222-4034